

医療薬学特論 I

責任者 : 佐塚 泰之 教授

担当講座 (科) : 創剤学講座、薬物代謝動態学講座、薬剤治療学講座

講義 15 時間

単位 1 単位

学年

4 学年 後期

学習方針

基本理念 :

医療薬学特論 I では、医療系薬学の各科目の重要事項を再確認し、より実践的で総合的な考察力を身につけることを目的とする。従って、講義は各担当講座が分担して行い、広範囲の分野に渡る知識を体系的に学ぶ。更に、これらの学習を基礎として、より専門性の高い最先端の知識や技術に関しても学び、専門知識を総合的な観点から有機的に体系づけて学習する。

一般目標 (GIO) :

これまでの創剤学分野のまとめとして、医薬品開発における製剤化のコンセプトについて概説し、新たな DDS 製剤につながる方法論に関し講義する。

医薬品の体内動態を理解することは医薬品の有効性のみならず有害事象発現、すなわち医薬品の安全性を規定する要因を理解することにつながる。薬物動態学、薬理遺伝学の知識の再確認を行いつつ、それらの知識を創剤学や薬剤治療学の学習を通じて得てきた知識と体系づけることにより薬剤師として実務に携わる際、患者個人個人に対して最適な投与を行える能力を身に付けさせることを目標とする。

患者の病歴、薬歴を考慮して処方箋解析ができるように、疾病の治療に則した薬剤の選択と薬剤使用上の注意点 (副作用、相互作用など) などを総合的に整理し、問題を解決できる能力を習得させる。

到達目標 (SBOs) :

1. 薬物と製剤材料の性質を理解し、応用するために、それらの物性に関する基本的知識および取扱いに関する基本的技能を修得する。
2. 医薬品の用途に応じた適切な剤形を調製するために、製剤の種類、有効性、安全性、品質などに関する基本的知識と、調製を行う際の基本的技能を修得する。
3. 薬物治療の有効性、安全性、信頼性を高めるために、薬物の投与形態や薬物体内動態の制御法などを工夫した DDS に関する基本的知識を修得する。(☆)
4. 医薬品や化学物質などによっておこる有害な生体への影響を回避するための基本的知識を修得し、関連する基本的技能と態度を身につける。
5. 個々の患者に応じた投与計画を立案できるようになるために、薬物治療の個別化に関する

基本的知識と技能を修得する。

6. 医薬品の作用する過程を理解するために、代表的な薬物の作用、作用機序、および体内での運命に関する基本的知識と態度を修得し、それらに応用する基本的技能を身につける。(☆)
7. 疾病に伴う症状と臨床検査値の変化などの的確な患者情報を取得し、患者個々に応じた薬の選択、用法・用量の設定および各々の医薬品の「使用上の注意」を考慮した適正な薬物治療に参画できるようになるために、薬物治療に関する基本的知識と技能を修得する。

講義日程

月日	曜	時限	講座(科)名	担当者	内 容
8/22	月	1	創剤学講座	佐塚 泰之 教授	医薬品製剤化のコンセプト
8/29	〃	〃	〃	〃	製剤と創剤
9/ 5	〃	〃	〃	〃	Drug Delivery System (DDS) 最前線
9/12	〃	〃	薬物代謝動態学講座	小澤 正吾 教授	薬物や化学物質の生体への影響
9/20	火	3	〃	〃	薬物代謝動態と個別化薬物療法
9/26	月	1	〃	〃	薬物作用点と個別化薬物療法
10/ 3	〃	〃	薬剤治療学講座	西郡 秀夫 教授	内分泌・代謝疾患治療薬と使用法 (I)
10/17	〃	〃	〃	〃	内分泌・代謝疾患治療薬と使用法 (II)
10/24	〃	〃	〃	〃	薬剤の相互作用と副作用
10/31	〃	〃	〃	〃	薬剤治療の問題点と解決：創薬から育薬そして創薬へ

教科書(教)・参考図書(参)・推奨図書(推)

	書 名	著者名	発行所	発行年
教	基礎から学ぶ 製剤化のサイエンス (創剤学 I、II 教科書)	山本 恵司 監修	エルセビアジャパン (定価 3,800 円)	2009
教	臨床薬物動態学：臨床薬理学・薬物 療法の基礎として 改訂第 4 版 (薬理遺伝学教科書)	加藤 隆一 著	南江堂 (定価 5,700 円)	2010
教	病気がみえる vol. 3 糖尿病・代謝・内分泌 第 2 版 (薬剤治療学 I 教科書)	医療情報科学研 究所 編	メディックメディア (定価 3,000 円)	2008
教	わかりやすい疾患と処方薬の解説 2010 (薬剤治療学 II 教科書)	斉藤 康 監修	アークメディア (定価 6,000 円)	2010
参	スタンダード薬学シリーズ 7 「製剤化のサイエンス」	日本薬学会 編	東京化学同人 (定価 3,200 円)	2006
参	製剤学 改訂第 5 版	四ツ柳 智久 他編	南江堂 (定価 5,700 円)	2007

成績評価方法

出席状況、聴講態度、レポート、定期試験等から総合的に評価する。